

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第146期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(千円)	41,862,699	46,031,194	48,875,308	46,528,009	44,352,095
経常利益又は経常損失( ) (千円)	891,869	792,234	351,485	28,843	1,239,022
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	528,136	468,025	436,023	350,946	503,288
純資産額(千円)	15,758,039	15,958,451	16,172,743	14,438,310	15,316,715
総資産額(千円)	41,770,735	45,543,608	46,166,308	41,749,785	44,291,124
1株当たり純資産額(円)	403.55	389.67	392.73	350.23	367.84
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	14.49	11.99	11.17	8.99	12.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	13.54	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	33.4	33.2	32.7	32.4
自己資本利益率(%)	3.6	3.0	2.9	-	3.6
株価収益率(倍)	28.9	27.0	20.4	-	20.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,506,085	1,951,941	2,964,493	1,383,208	3,061,269
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,317,588	3,448,115	2,743,397	2,678,895	1,661,184
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	339,992	1,465,658	538,266	1,753,940	641,673
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,129,997	2,123,903	1,801,620	2,200,423	2,972,205
従業員数(人)	909	946	934	894	910

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第143期、第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第145期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(千円)	34,222,408	38,888,443	40,345,223	37,663,540	35,207,456
経常利益又は経常損失( ) (千円)	556,977	501,492	77,915	284,936	814,627
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	381,094	334,142	163,314	444,308	433,608
資本金(千円)	6,650,398	6,650,398	6,650,398	6,650,398	6,650,398
発行済株式総数(株)	39,781,609	39,781,609	39,781,609	39,781,609	39,781,609
純資産額(千円)	15,299,441	14,588,005	14,438,627	12,981,810	13,562,510
総資産額(千円)	38,401,352	41,478,372	41,010,785	37,632,683	39,671,276
1株当たり純資産額(円)	391.81	373.61	369.83	332.55	347.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 ( - )	7.00 ( - )	5.00 ( - )	3.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	10.46	8.56	4.18	11.38	11.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.77	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	35.1	35.2	34.5	34.2
自己資本利益率(%)	2.7	2.2	1.1	-	3.3
株価収益率(倍)	40.1	37.9	54.5	-	23.9
配当性向(%)	66.9	81.8	119.6	-	45.0
従業員数(人)	650	667	647	609	582

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第146期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第143期、第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第145期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

明治42年4月 匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。  
大正3年12月 合名会社負野工業製薬所に組織変更。  
大正4年11月 東京出張所を開設。  
大正7年8月 第一工業製薬株式会社を設立。  
大正8年2月 名古屋出張所を開設。  
大正8年3月 大阪出張所を開設。  
大正15年8月 本社、工場を京都工場の地に移転。  
昭和4年6月 福岡出張所を開設。  
昭和13年12月 木津川油脂株式会社を吸収合併。  
昭和14年4月 四日市工場（三重県）を新設。  
昭和16年6月 高圧化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。  
昭和24年5月 東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。  
昭和24年6月 京都証券取引所に上場。  
昭和35年10月 大瀧工場（新潟県）を新設。  
昭和36年9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。  
昭和39年1月 第一倉庫株式会社を設立。  
昭和44年7月 日本レプロス株式会社を設立。  
昭和48年5月 ゲンプ株式会社を設立。  
昭和53年11月 北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）  
昭和56年10月 東京工場を閉鎖。  
昭和57年1月 第一クリーンケミカル株式会社を設立。  
昭和57年2月 本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。  
昭和58年10月 第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に改称。  
昭和60年4月 日本レプロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。  
昭和61年7月 京都エレックス株式会社を設立。  
昭和63年10月 有限会社第一セラモを設立。  
平成1年1月 有限会社第一建工を設立。  
平成2年8月 有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。  
平成4年10月 オランダにSisterna B.V.を設立。  
平成8年9月 インドネシアにPT. DAI - ICHI KIMIA RAYAを設立。  
平成10年6月 北陸支店を閉鎖。  
平成10年11月 本社事務所を京都工場の地に移転。  
平成11年8月 有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。  
平成12年2月 大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。  
平成12年9月 京都工場を閉鎖。  
平成13年4月 第一化学工業株式会社を吸収合併。  
平成13年6月 第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。  
平成13年7月 本社事務所を中京区御池の地に移転。  
平成14年10月 難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。  
平成14年11月 エレクセル株式会社を設立。  
平成15年11月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。  
平成16年1月 帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。  
平成17年10月 エキソナ株式会社を設立。  
平成18年3月 第一エフ・アール株式会社を吸収合併。  
平成18年12月 研究所を京都市南区の地に移転。  
平成19年2月 情報システム室を京都市南区の地に移転。  
平成19年5月 本社事務所を京都市南区の地に移転。  
平成19年5月 東京支社を東京都品川区の地に移転。  
平成21年2月 Sisterna B.V.の株式を追加取得し、連結子会社化。  
平成22年3月 双一力（天津）新能源有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化。  
平成22年6月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当連結会計年度において、京都一栄（上海）電子材料有限公司は、解散決議がなされ、清算手続を行っております。

また、従来、持分法適用会社であった双一力（天津）新能源有限公司は、当社が株式を追加取得したことから、連結子会社となりました。

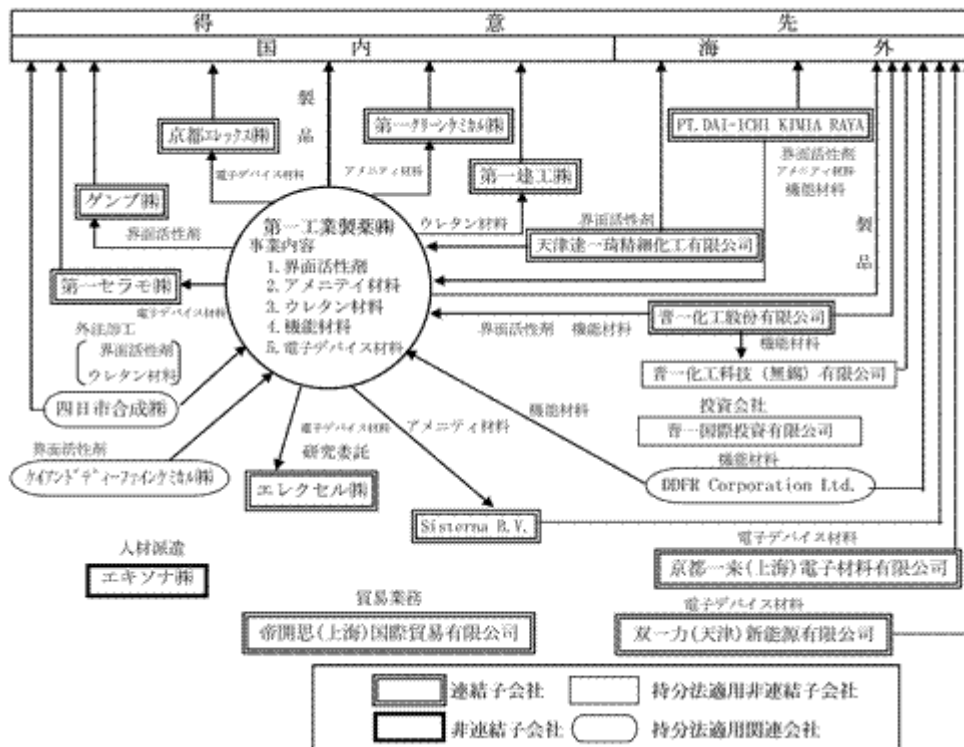
なお、DDFR Corporation Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、Sisterna B. V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、晋一化工科技（無錫）有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、(株)ソリオン、京都一栄（上海）電子材料有限公司、双一力（天津）新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行っております。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 6人) 建物を賃貸しております。
第一建工(株)	東京都品川区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸しております。
第一クリーンケミカル(株)	東京都品川区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸しております。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00	射出成型用ペレットの製造販売を行っております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人) 土地及び建物を賃貸しております。
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 7人(うち当社従業員 4人)
京都エレックス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	50.03	電子部品用導電性ペーストの製造販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 3人) 建物及び製造設備を賃貸しております。
エレクセル(株)	京都市南区	200,000	電子デバイス材料	100.00	色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を受託しております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人) 建物を賃貸しております。
晋一化工股?有限公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
天津達一琦精細化工有限公司	中国 天津経済技術開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	51.00	当社の各種界面活性剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	100.00	当社商品等の輸出入業務を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
京都一来(上海)電子材料有限公司	中国 上海市	128,000	電子デバイス材 料	50.03 (50.03)	電子工業用の無機、有機複合材料 等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステル の販売を行っております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人)
双一力(天津)新能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	89.48	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造販売を行ってしま す。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
(持分法適用非連 結子会社)					
晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 3,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造販売を 行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国	千USドル 3,000	投資活動	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行っております。
(持分法適用関連 会社)					
四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	45.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 2人)
(株)ソリオン	京都市南区	98,000	電子デバイス材 料	50.00	当社のリチウム電池用ポリマー の販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 0人)
ケイアンドディー ファインケミカル (株)	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 2人)
DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政 区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社へ難燃剤を販売してしま す。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 2人)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 京都一来(上海)電子材料有限公司は、平成21年5月18日付で解散決議がなされ、清算中であります。
3. 当連結会計年度において、従来、持分法適用会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、当社が株式を追加取得したことから、議決権の所有割合が50.00%から89.48%になったため、連結子会社となりました。
4. 当連結会計年度において、DDFR Corporation Ltd.は、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	319
アメニティ材料	177
ウレタン材料	100
機能材料	173
電子デバイス材料	141
合計	910

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
582	42.4	18.7	5,765,446

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成22年3月末の組合員数は、505人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整が一巡し、また、中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産が持ち直し、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、また個人消費にも力強さはなく、景気回復が足踏みする可能性は存しております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で上昇傾向にある原油・ナフサ価格の動向は予断を許さず、懸念材料も抱えております。

このような経済環境の中でありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は在庫が一巡し好調を持続していますが、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、石鹼洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』、シヨ糖脂肪酸エステルやセルロース系高分子材料などの『アメニティ材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は443億52百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退などによる売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正、原材料費の低下やコストダウンを含む総経費の削減効果が顕著となり、営業利益は15億75百万円（前年同期比428.0%増）となりました。また、持分法適用関連会社の業績回復などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は12億39百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。これに環境対策費用や固定資産処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、当期純利益は、5億3百万円（前年同期は3億50百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 界面活性剤 ]

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、石鹼洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込み、ゴム・プラスチック用途の活性剤も大きく落ち込みました。また、金属用途の活性剤はやや低迷し、繊維用途の活性剤も低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤が大きく落ち込み、繊維用途の活性剤も低迷しました。

その結果、当事業の売上高は143億73百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の低迷による利益の減少を原価の低減や営業経費の削減などによりカバーし4億46百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

#### [ アメニティ材料 ]

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料は繊維用途が低迷し、土木用途は低調に、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しましたが、化粧品用途は好調に推移しました。ビニル系高分子材料は、化粧品用途が低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が大きく落ち込み、繊維用途は低調に推移しました。食品用途もやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、化粧品用途はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は73億97百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みを不採算品の販売抑制や原価の低減、営業経費の削減などによりカバーし1億60百万円（前年同期は2億20百万円の損失）となりました。

#### [ ウレタン材料 ]

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

重防食塗料用途は需要の回復傾向により堅調に推移しましたが、クッション用途は自動車販売台数の減少により低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響により低迷しました。岩盤固結剤は公共工事の減少により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は71億61百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や営業経費の削減が実り3億44百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

[ 機能材料 ]

機能材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により顕著に伸長しました。光硬化樹脂用材料は直近では回復傾向にあるものの、世界的な景気の減速を受け顕著に落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り伸長しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は94億67百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益は、売上高が難燃剤などの需要回復により顕著な伸長となったことや営業経費の削減も実り2億46百万円（前年同期は97百万円の損失）となりました。

[ 電子デバイス材料 ]

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、在庫調整が一巡し大幅に伸長しました。射出成型用ペレットは大きく落ち込みましたが、機能性無機材料は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は59億50百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長はありましたが、射出成型用ペレットの売上高が大きく落ち込み、また、機能性無機材料などの新規開発費用がかさみ3億77百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの状況については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加29億24百万円（前年同期は35億76百万円減少）、有形固定資産の取得16億4百万円（前年同期は27億20百万円）、短期借入金の純減少額14億63百万円（前年同期は13億74百万円純増加）、長期借入金の返済25億24百万円（前年同期は24億49百万円）などによる資金の減少がありましたが、減価償却費17億33百万円（前年同期は16億54百万円）、たな卸資産の減少13億76百万円（前年同期は2億21百万円）、仕入債務の増加19億17百万円（前年同期は43億38百万円減少）、新規の長期借入金22億円（前年同期は30億円）などによる資金の増加がありましたので、資金は前連結会計年度と比べて7億71百万円増加し、29億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果得られた資金は、30億61百万円（前年同期は13億83百万円）となりました。これは、売上債権の増加29億24百万円（前年同期は35億76百万円減少）などによる資金の減少がありましたが、仕入債務の増加19億17百万円（前年同期は43億38百万円減少）、減価償却費17億33百万円（前年同期は16億54百万円）、たな卸資産の減少13億76百万円（前年同期は2億21百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果使用した資金は、16億61百万円（前年同期は26億78百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得16億4百万円（前年同期は27億20百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果使用した資金は、6億41百万円（前年同期は17億53百万円の調達）となりました。これは、新規の長期借入金22億円（前年同期は30億円）などにより資金が増加しましたが、長期借入金の返済25億24百万円（前年同期は24億49百万円）、短期借入金の純減少額14億63百万円（前年同期は13億74百万円純増加）などにより資金が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	5,266,737	88.4
アメニティ材料(千円)	7,028,381	90.7
ウレタン材料(千円)	3,985,487	95.5
機能材料(千円)	5,097,302	96.3
電子デバイス材料(千円)	5,990,885	110.8
合計(千円)	27,368,794	95.8

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	14,373,646	90.5
アメニティ材料(千円)	7,397,759	89.0
ウレタン材料(千円)	7,161,826	95.4
機能材料(千円)	9,467,938	100.7
電子デバイス材料(千円)	5,950,924	109.8
合計(千円)	44,352,095	95.3

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが創業百周年を迎えた第146期は、『100年に一度の経済危機』という環境下で始まりました。“リーマンショック”を経験しながら策定した新中期経営計画「チェンジ100計画」の初年度でした。先の見えない不況で売上が減少する中、製造・販売・研究を統合した事業部制を施行し、収益確保のための総経費削減に取り組みました。全社一丸となった事業収益の追求の結果、連結決算の経常利益段階で史上最高益を計上することができました。

二年目にあたる第147期は、初年度に踏み出した企業体質転換の歩みを更に進めて収益創出体質を定着化させます。すなわち、統合事業部制による収益構造の更なる改善に努めます。また、将来の経営を支える人材の育成・教育の充実を検討するプロジェクトチームを新たに編成し、収益創出体質の基盤作りを加速させます。

変化が起き続ける『ニューノーマル（新しい常識）』時代という言葉が注目されています。過去に戻れない新しい常識の時代に適応することが、企業の使命と考えます。「チェンジ100計画」に掲げた目標の早期達成に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### （2）為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### （3）中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### （4）大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月25日付で、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー、株式会社京都銀行をジョイントアレンジャーとする金融機関7社との間で、シンジケートを活用したタムロン契約を締結しました。

契約日	平成21年6月25日
契約金額	2,000,000千円
契約期限	平成27年3月31日
担保	工場財団
保証	無保証

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は73件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は18億63百万円で、これは売上高の4.2%にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 界面活性剤

「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の創製に取り組んでおります。環境のテーマでは、従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、様々な産業分野でエネルギーコスト削減やVOC削減、副生成物の有効利用に繋がる工程薬剤の開発に取り組みました。一方、高機能化のテーマとしては、電子材料分野を中心に洗浄剤、表面処理剤、各種添加剤の商品開発に注力しました。

また、海外の関係会社（中国、インドネシア）に対しては、繊維・紙パ分野の工業薬剤や合成保水剤を中心に技術支援を行なうとともに、協力して市場開発に取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億89百万円であります。

### (2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、シヨ糖脂肪酸エステルの機能発現性を高めた製剤の開発検討に取り組みました。また、インドネシアでの配合乳化剤製剤の開発検討にも取り組み、東南アジア、中東向け市場開発を進めました。化粧品分野では、市場投入しました醗酵セルロース製剤の市場開発を行いました。また、土木関係では、コンクリートからの水分蒸発を抑制する被膜養生剤を新規創製し市場開発に取り組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億63百万円であります。

### (3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、長期難燃性、信頼性に優れた高機能性電気絶縁材料、車載用放熱材料、水フィルター用接着剤、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野ではノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、低粘度で高強度の土木注入材の開発などを実施しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億45百万円であります。

### (4) 機能材料

VOC（揮散有機化学物質）を主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築等への塗料・接着材料、フィルム、金属等へのコーティング材料及びフィラ、繊維等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに回路形成用レジスト材料を中心とした電子部材用途、液晶テレビ等フラットパネルディスプレイ表示部材用途、プラスチック・建材（木材）等への意匠性を付与する機能性塗料・コーティング用途に用いられる紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤の工業的製造の目処を立て、出荷を開始しました。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組ましました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億53百万円であります。

### (5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウムポリマー電池の開発に成功し実用化を図っております。色素増感太陽電池については、新規電極、電解液を開発し、これも実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高イオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野・電子材料分野でのアプリケーションに向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億10百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は在庫が一巡し好調を持続していますが、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、石鹼洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』、シヨ糖脂肪酸エステルやセルロース系高分子材料などの『アミノ材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は443億52百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退などによる売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正、原材料費の低下やコストダウンを含む総経費の削減効果が顕著となり、営業利益は15億75百万円（前年同期比428.0%増）となりました。また、持分法適用関連会社の業績回復などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は12億39百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。これに環境対策費用や固定資産処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、当期純利益は、5億3百万円（前年同期は3億50百万円の損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は、在庫調整が一巡し、また、中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産が持ち直し、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、また個人消費にも力強さはなく、景気回復が足踏みする可能性は存しております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で上昇傾向にある原油・ナフサ価格の動向は予断を許さず、懸念材料も抱えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、中国を含む新興国の高成長に支えられ、輸出の拡大や国内の政策効果も相まって景気は回復傾向にあります。しかし、依然としてデフレの出口は見えず、設備や雇用の過剰感、原油、ナフサなどの資源価格の高騰や為替の動向など数多くの懸念材料を抱えております。

このような状況のもと、当社グループは、コア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組むとともに適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減に取り組みます。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金では、30億61百万円（前年同期比121.3%増）となりました。これは、売上債権の増加29億24百万円などにより資金が減少したのに対し、減価償却費17億33百万円、仕入債務の増加19億17百万円、たな卸資産の減少13億76百万円などにより資金が増加したことによるものです。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、百周年を迎えました平成21年4月より“企業体質の転換”を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」を策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営理念として、安定した収益構造の確保を目指し、経営効率と生産性を向上させ、最終年度の平成24年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

連結売上高 550億円以上

連結売上高営業利益率 4%以上

中期経営計画「チェンジ100計画」では以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

#### (経営方針)

安定的収益構造の確保

経営効率の追求

技術立社の基盤整備とその強化

新製品創製の加速

コンプライアンス経営の充実

マネジメント力の向上と人材育成

これらの経営方針を実現するための基本戦略は下記の通りです。

(基本戦略)

企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化  
選択と集中の推進  
経営資源の最適配分  
生産性の追求  
新規事業の創製と関係先の連携強化  
重点事業分野への注力

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は8億46百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備1億50百万円、アメニティ材料製品製造設備3億26百万円、ウレタン材料製品製造設備44百万円、機能材料製品製造設備89百万円、電子デバイス材料製品製造設備45百万円、全社資産1億90百万円となりました。

また、設備投資の中心的内容は、当社の大潟事業所アメニティ材料製品製造設備、当社の全社共通設備への投資、設備の合理化及び更新であります。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
提出会社	大潟事業所 (新潟県上越市大潟区)	機能材料	水系ウレタン樹 脂製造設備	140,822	1,306,251	4,315	1,451,388	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該売却はセール・アンド・リースバック取引に伴うリース契約の締結に基づくものであり、平成22年3月  
 末のリース資産の帳簿価額は1,344,193千円であります。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
四日市事業所 (三重県四日市市)	界面活性剤、ウレタン材料及び機能材料	アニオン活性剤、ポリエーテルポリオール、光硬化樹脂用材料	443,751	383,795	3,806 (17,355) [4,353]		30,792	862,145	92
大潟事業所 (新潟県上越市大潟区)	アメニティ材料、機能材料及び電子デバイス材料	セルロース系高分子材料、水系ウレタン樹脂、機能性無機材料	1,753,699	1,989,284	26,627 (87,098) [18]	1,344,193	47,889	5,161,695	116
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及びアメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル製品、凝集剤	2,155,589	754,116	2,367,233 (105,292) [991]	184,156	44,042	5,505,139	82
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料及び電子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,393,078	5,887	692,584 (3,463) [4,895]	168,434	373,293	3,633,278	202
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	23,291	87	347,213 (1,516)		2,311	372,903	
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	6,632	220	( )		1,562	8,415	31
東京支社その他 (東京都品川区)	全社共通	販売業務 購買業務	94,138		490,000 (1,129)		7,547	591,686	52
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	3,931		( )		1,036	4,968	4
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	635		( )		150	785	3

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第一セラモ㈱	本社工場 (滋賀県東近 江市)	電子デバイ ス材料	射出成形用 ベレット	140,351	23,726	( )		63	164,141	5
京都エレックス㈱	本社工場 (京都市南 区)	電子デバイ ス材料	電子部品用 導電性ベー スト	145,019	86,113	( )		16,498	247,632	31

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	61,410	37,490	( )		4,338	103,240	54
晋一化工股?有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	126,658	119,522	417,173 (14,980)		29,628	692,982	61
天津達一琦精細化 工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活 性剤	250,589	80,912	( )		5,938	337,440	50
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料 及びウレタン 材料	管理業務、 販売業務			( )		640	640	4
双一力(天津)新 能源有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	リチウムイ オンポリ マー電池		79,827	( )		3,392	83,220	60

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きして  
おります。

3. 上記以外に樹脂添加材料用製品等製造設備の一部と電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器につ  
いてリース並びにレンタル契約により使用している設備があり、その当期支払額は39,818千円であります。  
なお、契約期間は主として5年間であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成22年4月30日に上場廃止の申請を行い、同年6月15日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,529	35,650	407,443	5,985,052	407,443	3,745,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	4,130	39,781	665,345	6,650,398	665,345	4,410,918

(注) 平成20年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	25	90	32	1	5,539	5,721	-
所有株式数(単元)	8	13,282	410	2,684	1,236	33	22,040	39,693	88,609
所有株式数の割合(%)	0.02	33.46	1.03	6.76	3.12	0.08	55.53	100.00	-

(注) 自己株式745,616株は、「個人その他」に745単元を含めており、「単元未満株式の状況」に616株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.70
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	981	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	820	2.06
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	670	1.68
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	623	1.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51
計	-	12,113	30.45

(注) 1. 上記第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。

3. 上記のほか、自己株式が745千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,948,000	38,948	-
単元未満株式	普通株式 88,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,948	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	745,000	-	745,000	1.87
計	-	745,000	-	745,000	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、下記(イ)、(ロ)のとおりであります。

(イ) 会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して、企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高め、株主と株価を意識した経営を推進することを目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	14万株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式の交付を受けるに際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前の株価}}{\text{株式数}}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

ア．当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(口) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員9名 当社従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	21万株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会で決定する。

- 2．当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 3．新株予約権の行使により株式の交付を受けるに際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）前の株価}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。



4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ア．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

- イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- ア．当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

- イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	147,182
当期間における取得自己株式	166	41,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	745,616	-	745,782	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社は、年1回(期末配当)の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当として1株当たり3円とさせていただきます。また、当社は、去る平成21年4月1日に創業百周年を迎えることができました。これもひとえに株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物であり、これまでのご支援への感謝の意を表し、創業百周年記念配当として、1株当たり2円を加え、合計5円の配当とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	195,179	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
最高(円)	491	443	408	278	310
最低(円)	350	277	211	130	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	287	280	251	252	249	274
最低(円)	241	222	225	232	223	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレックス㈱取締役会長 平成17年6月 第一セラモ㈱取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	注3	31
専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員 機能化学品事業部長 大阪支社長 事業支援室管掌	佐伯 周二	昭和21年11月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 繊維薬剤研究部長 兼化成品研究部長 平成10年6月 取締役 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成12年4月 常務取締役 生活産業資材事業部長 平成16年4月 開発研究本部長 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成16年7月 専務執行役員(現任) 平成18年7月 代表取締役(現任) 平成20年4月 機能化学品事業部長(現任) 平成21年4月 兼大阪支社長(現任) 兼事業支援室管掌(現任) 平成22年2月 兼樹脂材料事業部長 平成22年4月 兼樹脂材料事業部管掌	注3	29
専務取締役	専務執行役員 総合企画本部長 財務本部管掌 業務本部管掌 事業戦略室管掌	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年6月 当社入社 顧問 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役(現任) 専務執行役員(現任) 兼人事総務本部管掌 平成20年6月 兼財務本部管掌(現任) 平成21年6月 兼業務本部管掌(現任) 平成22年2月 兼事業戦略室管掌(現任)	注3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 電子材料事業部 長 東京支社長	松本 和久	昭和29年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 繊維薬剤営業部長 平成11年4月 樹脂薬剤西部営業部長 平成12年10月 海外営業部長 平成14年4月 海外事業部長兼海外営業部長 平成16年7月 執行役員 国際事業部長兼国際統括部長 平成20年10月 機能化学品事業部副事業部長 兼国際統括部長 平成21年4月 電子材料事業部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成22年2月 兼東京支社長(現任)	注3	11
取締役	上席執行役員 財務本部長 経理部長	浦山 勇	昭和31年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年5月 経理部長兼監査役付 平成20年6月 執行役員 財務本部長(現任) 兼経理部長兼財務部長 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成22年4月 兼経理部長(現任)	注3	12
取締役	上席執行役員 人事総務本部長 人事総務部長 生産管理本部担 当	蛭子 博幸	昭和28年4月23日生	昭和62年9月 当社入社 平成15年5月 生産技術部長 平成16年4月 生産技術センター長兼生産技術 部長 平成20年4月 生産本部副本部長兼生産技術セ ンター長 平成21年4月 執行役員 生産管理本部長 兼環境・安全・品質保証担当 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成22年4月 人事総務本部長(現任) 兼人事総務部長(現任) 兼生産管理本部担当(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 樹脂材料事業部長	本荘 秀一	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 NSF製品事業部長 兼ケイアンドディーファインケ ミカル㈱代表取締役副社長 平成14年4月 東部営業本部副本部長 兼産業資材東部営業部長 平成16年7月 執行役員 アメニティ材料事業部長 平成17年4月 兼第一クリーンケミカル㈱代表 取締役社長 平成20年4月 機能化学品事業部機能化学品研 究所長 平成21年4月 ゲンプ㈱代表取締役社長 平成22年4月 執行役員 樹脂材料事業部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	10
取締役	-	糸長 丈秀	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員 同社東日本営業本部長 平成19年4月 同社西日本営業本部長 兼九州営業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル㈱取締役 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役 員大阪総局長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 第一生命保険㈱常務執行役員 大阪総局長(現任)	注3	0
取締役	-	本間 義昭	昭和30年2月24日生	昭和52年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社南大阪支社長 平成17年4月 同社営業総局業務担当副総局長 平成18年4月 同社経営企画統括部門企画担当 副統括部門長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社新都心統括支社長 平成22年4月 同社常務執行役員(現任) 同社営業総局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 兼東京支社長 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年4月 電子材料事業部長 平成21年4月 電子材料事業部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	24
監査役	-	森下 正朗	昭和22年6月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 食品材料営業部次長 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現任)	注5	21
監査役	-	上田 利彦	昭和18年8月31日生	昭和42年4月 ㈱京都銀行入社 平成7年10月 同行東京事務所長 平成10年6月 同行取締役 平成11年4月 同行東京支店長 平成13年6月 同行公務部長 平成15年6月 同行退行 ㈱京都総合経済研究所代表取締 役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	井手 秀彦	昭和22年2月12日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入社 平成11年8月 同行退行 平成11年9月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成17年10月 ㈱みずほプライベートウェルス マネージメント常勤監査役 平成19年6月 アルバックマテリアル(株)監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	0
計						181

- (注) 1. 取締役 系長丈秀、本間義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田利彦、井手秀彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松本 智之	昭和42年9月18日生	平成10年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所開設 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年5月 学校法人梅花学園監事 現在に至る	0

7. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、2名の社外取締役を含む9名からなる取締役会と、2名の社外監査役を含む4名からなる監査役会を組織し、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を採用しております。

##### イ．業務執行上の意思決定

当社における業務執行上の意思決定は取締役会において決定されますが、取締役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。「経営会議」は、原則として月2回の頻度で開催しております。

##### ロ．業務執行

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会決定事項の実施その他業務執行は執行役員が担うこととなっております。執行役員は社長執行役員、専務執行役員、上席執行役員、執行役員の計17名からなり、本部長、事業部長等に配しております。任期は1年で、取締役会がその任免及び監督を行っております。

執行役員は担当する部門の直接的な業績責任を負いますが、縦割り行政に陥ることがないように各自が担当する部門の業績報告、重要事項の報告を「執行役員会」にて行い、情報交換を通じて、また必要があれば調整等を実施して、統一かつ円滑な業務執行に努めております。なお、「執行役員会」は原則として月1回の頻度で開催しております。

##### ハ．監査

取締役会による意思決定及びその執行は、4名の監査役が監査役会を組織の上、監査に当たっております。監査役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会の間で抑制と均衡の関係を働かせる方が経営の透明性を図ることができ、また、それぞれの組織に社外の視点をとり入れることで、公正妥当な企業統治ができると考えており、また現に十分その目的を果たしていると評価していることから、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を長らく堅持しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。

(2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。

(3) 「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定し、当社ホームページ上で公開しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。

(4) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

##### ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。

(2) 「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。
- (2) 「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。
- (3) 内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年4月から運用しております。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めて参ります。
- (4) 法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を制定しており、これに従って当社を取り巻くリスク、とりわけ化学メーカーとしてそのリスク管理が最重要と考えられる、事業所で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥による損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。
- (2) 当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。
- (3) 「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ．取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。
- (2) 「経営会議規程」「執行役員会規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。
  - ・株主総会、取締役会、「経営会議」、「執行役員会」の各議事録
  - ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
  - ・各種決裁
  - ・計算書類
  - ・各種契約書

- (3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために「財務報告統制委員会」及び「ITシステム統制委員会」をそれぞれ設置し運用しておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

ヘ．会計監査人による外部監査

- (1) 計算書類について会計監査人の監査を受けております。
- (2) 当社の会計監査人は「あずさ監査法人」です。

ト．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

チ．内部監査体制

内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査室を発足させています。

## リ．反社会的勢力の排除

(1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。

(2) さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理本部を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とRC（環境・安全・品質）推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはITシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々のリスク管理に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については平成18年5月から内部監査室を発足させています。内部監査室においては、内部統制システムの基本方針に則り活動しており、内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証しております。監査役会とも必要に応じ意見交換や情報交換を行い、内部監査室と監査役会との相互連携を図っております。

監査役監査については、監査役は4名からなり監査役会を設置しております。そのうち監査が実効的に行われることを確保するため、取締役の職務の執行を監督するに必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を2名選任しております。

また、監査体制の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき使用人を1名設け、管理職待遇者をこれに当てております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事の異動又は解雇については、監査役会と協議の上決定するものとしております。

監査は経営計画の進捗、代表取締役が行った各種決議、損失の危険の管理に関する状況、法令及び定款への適合の確保に関する状況、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定など、業務執行の監査に必要な報告を取締役及び使用人に求め、又は資料を閲覧するほか、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」のほか、必要に応じて監査上重要と思われる会議に出席して日常的に実施しております。

さらに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻く損失の危険、監査環境の整備、監査上重要な課題について代表取締役と意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、代表取締役との月例会合を継続実施しております。

会計監査人から監査役会に対し、年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けています。また、年3回（四半期及び期末）、会計監査結果について、その内容の詳細説明を受け、さらに必要に応じ当社会計監査の立会い等を実施しており、監査役会と会計監査人との相互連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役系長丈秀及び本間義昭、社外監査役上田利彦及び井手秀彦の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役の役割ないし機能として、経営に対する監督の機能のみならず適切な助言を通じて経営意思の決定へ参画する機能を期待しており、社外監査役の役割ないし機能として、取締役から独立して実効的な監査が行われることを期待しております。

また、企業経営に携わる役員には、企業活動に関与した経験を有することが望ましいことから、これまで培ってこられた豊富なビジネス経験や知識を職務に反映していただけることを考慮し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役は取締役会などにおいて経営に対する適切な助言を通じて経営意思の決定を監督しており、社外監査役を含む監査役会により、経営意思決定のさらなるチェックがなされております。

社外監査役は監査役会において、会計監査人から年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けており、年3回（四半期及び期末）、会計監査結果について、その内容の詳細説明を受けております。

社外監査役と内部監査室は必要に応じ意見交換や情報交換を行い、互いの監査の質の向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	85,227	85,227				10
監査役 (社外監査役を 除く)	25,200	25,200				3
社外役員	12,000	12,000				4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
33,032	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については、株主総会の決議により定められた報酬総額(月額2,200万円以内)の範囲内において、各取締役が担当する役割の大きさや地位に基づき基本となる額を設定した上で、前年度の会社全体の業績評価の反映を年1回、また各取締役が担当する部門の業績評価の反映を年2回、一定の範囲内で実施しております。但し、社外取締役にについては、所定の金額としております。以上は代表取締役が起案し、取締役会の決議を経て実施しております。

監査役については、株主総会の決議により定められた報酬総額(月額600万円以内)の範囲内において、一定の金額を設定しております。以上は監査役の協議を経て実施しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 2,617,342千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	1,100,000	947,100	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	515,775	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	185,000	資金調達等の円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	118,000	資金調達等の円滑化
(株)りそなホールディング ス	56,600	66,901	資金調達等の円滑化
堺化学工業(株)	135,000	61,425	継続的取引関係の維持・円滑化
関西ペイント(株)	74,704	56,924	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商(株)	33,810	49,565	継続的取引関係の維持・円滑化
マナック(株)	30,000	11,550	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	8,315	継続的取引関係の維持・円滑化

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属している橋本克己、中島久木、駿河一郎の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等19名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,500	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,500	-	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書セミナー」に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,200,423	2,972,205
受取手形及び売掛金	7,328,519	10,300,666
商品及び製品	5,745,288	4,754,492
仕掛品	27,538	23,470
原材料及び貯蔵品	1,396,128	1,154,004
前払費用	115,633	198,830
短期貸付金	2,894	-
繰延税金資産	325,472	296,211
その他	624,658	912,912
貸倒引当金	6,453	33,407
流動資産合計	17,760,104	20,579,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 14,804,530	<sup>2</sup> 15,421,832
減価償却累計額	6,985,498	7,465,756
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 7,819,032	<sup>2</sup> 7,956,076
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 20,338,719	<sup>2</sup> 20,586,918
減価償却累計額	16,518,349	17,025,730
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 3,820,370	<sup>2</sup> 3,561,188
工具、器具及び備品	3,070,569	3,095,072
減価償却累計額	2,379,409	2,522,476
工具、器具及び備品(純額)	691,159	572,596
土地	<sup>2</sup> 4,394,130	<sup>2</sup> 4,395,255
リース資産	279,615	1,851,116
減価償却累計額	7,541	154,331
リース資産(純額)	272,074	1,696,784
建設仮勘定	2,072,184	48,735
有形固定資産合計	19,068,951	18,230,637
無形固定資産		
その他	210,468	246,099
無形固定資産合計	210,468	246,099
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,084,865	<sup>1</sup> 4,392,490
長期貸付金	30,415	30,343
長期前払費用	194,008	403,089
繰延税金資産	155,730	169,639
その他	245,440	239,637
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	4,710,260	5,235,000
固定資産合計	23,989,680	23,711,737
資産合計	41,749,785	44,291,124



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,228,632	9,213,117
短期借入金	<sup>2</sup> 10,578,068	<sup>2</sup> 9,346,521
リース債務	28,582	252,111
未払法人税等	163,813	213,657
賞与引当金	244,964	297,857
環境対策引当金	-	28,410
未払事業所税	14,705	14,488
未払費用	168,579	188,866
持分法適用に伴う負債	28,617	31,729
その他	1,991,614	1,487,871
流動負債合計	20,447,577	21,074,632
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,681,000	<sup>2</sup> 5,153,000
リース債務	269,342	1,590,679
繰延税金負債	259,159	291,695
退職給付引当金	447,178	649,142
環境対策引当金	-	6,090
その他	207,216	209,169
固定負債合計	6,863,896	7,899,776
負債合計	27,311,474	28,974,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,266,648	3,651,661
自己株式	196,270	196,417
株主資本合計	14,699,679	15,084,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,359	574,930
繰延ヘッジ損益	561	318
為替換算調整勘定	183,000	150,750
評価・換算差額等合計	1,027,921	725,362
少数株主持分	766,552	957,533
純資産合計	14,438,310	15,316,715
負債純資産合計	41,749,785	44,291,124

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,528,009	44,352,095
売上原価	<sup>1</sup> 38,328,207	<sup>1</sup> 35,189,090
売上総利益	8,199,801	9,163,005
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 3,966,382	<sup>2</sup> 3,854,932
一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,935,022	<sup>3, 4</sup> 3,732,478
販売費及び一般管理費合計	7,901,404	7,587,410
営業利益	298,397	1,575,594
営業外収益		
受取利息	5,386	1,659
受取配当金	54,542	41,842
持分法による投資利益	44,122	104,255
受取保険金	-	36,403
固定資産賃貸料	6,400	-
その他	103,864	90,210
営業外収益合計	214,317	274,370
営業外費用		
支払利息	318,299	325,157
その他	223,258	285,784
営業外費用合計	541,558	610,942
経常利益又は経常損失( )	28,843	1,239,022
特別利益		
関係会社株式売却益	233,280	-
その他	1,992	-
特別利益合計	235,272	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 64,125	<sup>5</sup> 80,781
環境対策引当金繰入額	-	34,500
投資有価証券評価損	70,064	10,862
減損損失	<sup>6</sup> 443,156	-
その他	13,239	-
特別損失合計	590,586	126,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	384,157	1,112,878
法人税、住民税及び事業税	210,488	343,445
法人税等調整額	252,267	51,862
法人税等合計	41,778	395,308
少数株主利益	8,568	214,281
当期純利益又は当期純損失( )	350,946	503,288

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,650,398	6,650,398
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,978,953	4,978,902
当期変動額		
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	4,978,902	4,978,902
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,867,255	3,266,648
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	54,453	-
当期変動額		
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失( )	350,946	503,288
持分法の適用範囲の変動	-	1,165
当期変動額合計	546,153	385,012
当期末残高	3,266,648	3,651,661
<b>自己株式</b>		
前期末残高	195,377	196,270
当期変動額		
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	176	-
当期変動額合計	893	147
当期末残高	196,270	196,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,301,230	14,699,679
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	54,453	-
当期変動額		
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失( )	350,946	503,288
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	125	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,165
当期変動額合計	547,098	384,865
当期末残高	14,699,679	15,084,544

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,466	844,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830,892	269,429
当期変動額合計	830,892	269,429
当期末残高	844,359	574,930
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,570	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,008	879
当期変動額合計	3,008	879
当期末残高	561	318
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	48,652	183,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,653	32,250
当期変動額合計	231,653	32,250
当期末残高	183,000	150,750
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,615	1,027,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059,536	302,558
当期変動額合計	1,059,536	302,558
当期末残高	1,027,921	725,362
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	839,897	766,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,344	190,980
当期変動額合計	73,344	190,980
当期末残高	766,552	957,533
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,172,743	14,438,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	54,453	-
当期変動額		
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	350,946	503,288
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	125	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132,881	493,539
当期変動額合計	1,679,979	878,405
当期末残高	14,438,310	15,316,715

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	384,157	1,112,878
減価償却費	1,654,475	1,733,470
のれん償却額	-	22,984
負ののれん償却額	12,816	-
減損損失	443,156	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,385	26,870
受取利息及び受取配当金	59,929	43,501
支払利息	318,299	325,157
持分法による投資損益( は益)	44,122	104,255
関係会社株式売却損益( は益)	233,280	-
有形固定資産処分損益( は益)	64,125	80,781
投資有価証券評価損益( は益)	70,064	10,862
売上債権の増減額( は増加)	3,576,352	2,924,104
たな卸資産の増減額( は増加)	221,287	1,376,977
仕入債務の増減額( は減少)	4,338,811	1,917,037
退職給付引当金の増減額( は減少)	284,420	200,058
その他	182,079	195,790
小計	1,744,529	3,539,428
利息及び配当金の受取額	149,190	76,129
利息の支払額	378,536	343,461
法人税等の支払額	131,974	210,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,208	3,061,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,720,054	1,604,796
有形固定資産の売却による収入	1,013	8,142
投資有価証券の取得による支出	2,449	174,926
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
関係会社株式の取得による支出	12,765	-
関係会社株式の売却による収入	250,000	-
貸付けによる支出	1,500	9,040
貸付金の回収による収入	8,102	7,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 163,529	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 103,975
その他	41,713	7,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,678,895	1,661,184

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,374,117	1,463,951
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	2,449,000	2,524,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,451,388
リース債務の返済による支出	6,105	113,671
自己株式の売却による収入	371	-
自己株式の取得による支出	1,264	147
配当金の支払額	195,232	118,380
少数株主からの払込みによる収入	100,926	-
少数株主への配当金の支払額	69,870	72,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,940	641,673
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,802	771,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,423	2,972,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度からSisterna B.V.を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            エキソナ(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            晋一化工科技(無錫)有限公司            晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン            双一力(天津)新能源有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社等の名称            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            会社等の名称            四日市合成(株)            ケイアンドディーファインケミカル(株)            (株)ソリオン            DDFR Corporation Ltd.            当連結会計年度からDDFR Corporation Ltd.については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。            また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エキソナ株 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一来(上海)電子材料有限公司及びSisterna B.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一来(上海)電子材料有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は352,132千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ352,132千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左  b 貯蔵品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に見込めるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約                      ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針                      金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は54,453千円、営業利益は28,292千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,743千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,940,888千円、27,895千円、1,463,465千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度は4,387千円)は、資産の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は1,134千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,879,414千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,418,999</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,286,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,102,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,306,000千円</p> <p>長期借入金 5,052,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,358,000千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,418,999	機械装置及び運搬具	2,286,403	土地	2,397,210	合計	8,102,614	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,754,410千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145,369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,510,000千円</p> <p>長期借入金 4,742,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 7,252,000千円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 7,794,000千円</p> <p>長期借入金 4,328,500千円</p> <p>割引手形 499,615千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 12,622,115千円</p> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p> <p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 32,090千円</p> <p>従業員銀行提携借入金 7,550千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 39,641千円</p> <p>4 受取手形割引高 672,035千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,145,369	機械装置及び運搬具	1,606,591	土地	2,397,210	合計	7,149,171	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	102,199	土地	837,213	合計	939,412
科目	帳簿価額(千円)																												
建物及び構築物	3,418,999																												
機械装置及び運搬具	2,286,403																												
土地	2,397,210																												
合計	8,102,614																												
科目	帳簿価額(千円)																												
建物及び構築物	3,145,369																												
機械装置及び運搬具	1,606,591																												
土地	2,397,210																												
合計	7,149,171																												
科目	帳簿価額(千円)																												
建物及び構築物	102,199																												
土地	837,213																												
合計	939,412																												
<p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 39,287千円</p> <p>従業員銀行提携借入金 12,077千円</p> <p>㈱京都環境保全公社 52,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 103,365千円</p> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,328,415千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p>																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">352,132千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,696千円</p>																								
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,352,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,006,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">40,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,265千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,352,127千円	給料手当	1,006,426千円	賞与	40,786千円	賞与引当金繰入額	40,163千円	退職給付費用	73,309千円	減価償却費	39,265千円	<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,200,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,563千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,200,149千円	給料手当	1,020,662千円	賞与	45,211千円	賞与引当金繰入額	48,714千円	退職給付費用	88,958千円	減価償却費	26,563千円
運賃及び荷造費	1,352,127千円																								
給料手当	1,006,426千円																								
賞与	40,786千円																								
賞与引当金繰入額	40,163千円																								
退職給付費用	73,309千円																								
減価償却費	39,265千円																								
運賃及び荷造費	1,200,149千円																								
給料手当	1,020,662千円																								
賞与	45,211千円																								
賞与引当金繰入額	48,714千円																								
退職給付費用	88,958千円																								
減価償却費	26,563千円																								
<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">736,550千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,483千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,936,074千円</td> </tr> </table>	給料手当	736,550千円	賞与	31,720千円	賞与引当金繰入額	32,226千円	退職給付費用	150,688千円	減価償却費	57,483千円	研究開発費	1,936,074千円	<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">696,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,863,063千円</td> </tr> </table>	給料手当	696,633千円	賞与	31,779千円	賞与引当金繰入額	36,904千円	退職給付費用	133,740千円	減価償却費	68,632千円	研究開発費	1,863,063千円
給料手当	736,550千円																								
賞与	31,720千円																								
賞与引当金繰入額	32,226千円																								
退職給付費用	150,688千円																								
減価償却費	57,483千円																								
研究開発費	1,936,074千円																								
給料手当	696,633千円																								
賞与	31,779千円																								
賞与引当金繰入額	36,904千円																								
退職給付費用	133,740千円																								
減価償却費	68,632千円																								
研究開発費	1,863,063千円																								
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,936,074千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,863,063千円</p>																								
<p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>5 同左</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
6 減損損失 当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。			
減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
四日市事業所	ウレタン材料	建物及び構築物	51,516
		製品専用製造	116,491
	設備	その他	445
		計	168,453
大潟事業所	ビニル系高分子製品専用製造	建物及び構築物	31,495
		機械装置及び運搬具	205,404
	設備	その他	12,547
		計	249,447
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255
合計			443,156
減損損失の認識に至った経緯 (ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失) ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当連結会計年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失) ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(遊休土地の減損損失) 遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。			
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価しております。			
資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)1,2	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式（注）	744	0	-	745
合計	744	0	-	745

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,200,423千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,200,423千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,200,423千円	現金及び現金同等物	<u>2,200,423千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,972,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,972,205千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,972,205千円	現金及び現金同等物	<u>2,972,205千円</u>																														
現金及び預金勘定	2,200,423千円																																						
現金及び現金同等物	<u>2,200,423千円</u>																																						
現金及び預金勘定	2,972,205千円																																						
現金及び現金同等物	<u>2,972,205千円</u>																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSisterna B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSisterna B.V.株式の取得価額とSisterna B.V.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">218,226</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,519</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102,087</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>5,923</u></td> </tr> <tr> <td>Sisterna B.V.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">178,734</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,205</td> </tr> <tr> <td>Sisterna B.V.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：Sisterna B.V.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>163,529</u></td> </tr> </table>	流動資産	218,226	のれん	68,519	流動負債	102,087	少数株主持分	<u>5,923</u>	Sisterna B.V.株式の取得価額	178,734	当連結会計年度前に取得した株式の取得価額	15,205	Sisterna B.V.現金及び現金同等物	-	差引：Sisterna B.V.取得のための支出	<u>163,529</u>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに双一力(天津)新能源有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,577</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,667</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">33,153</td> </tr> <tr> <td>上記株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>176,215</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">134,748</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">134,748</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>103,975</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>103,975</u></td> </tr> </table>	流動資産	270,293	固定資産	128,100	のれん	28,968	流動負債	57,577	為替換算調整勘定	25,667	少数株主持分	33,153	上記株式の既取得価額	<u>176,215</u>	当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748	株式取得に係る未払金	134,748	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>103,975</u>	連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	<u>103,975</u>
流動資産	218,226																																						
のれん	68,519																																						
流動負債	102,087																																						
少数株主持分	<u>5,923</u>																																						
Sisterna B.V.株式の取得価額	178,734																																						
当連結会計年度前に取得した株式の取得価額	15,205																																						
Sisterna B.V.現金及び現金同等物	-																																						
差引：Sisterna B.V.取得のための支出	<u>163,529</u>																																						
流動資産	270,293																																						
固定資産	128,100																																						
のれん	28,968																																						
流動負債	57,577																																						
為替換算調整勘定	25,667																																						
少数株主持分	33,153																																						
上記株式の既取得価額	<u>176,215</u>																																						
当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748																																						
株式取得に係る未払金	134,748																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>103,975</u>																																						
連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	<u>103,975</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備及び滋賀事業所における排水処理設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	96,006	87,543	8,462	機械装置及び運搬具	3,096	2,734	361
工具、器具及び備品	337,667	258,090	79,577	工具、器具及び備品	167,473	119,613	47,860
合計	433,673	345,633	88,039	合計	170,569	122,348	48,221
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,039千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	39,818千円	1年超	48,221千円	合計	88,039千円	支払リース料	76,844千円	減価償却費相当額	76,844千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,221千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	1年以内	26,100千円	1年超	22,121千円	合計	48,221千円	支払リース料	39,818千円	減価償却費相当額	39,818千円
1年以内	39,818千円																				
1年超	48,221千円																				
合計	88,039千円																				
支払リース料	76,844千円																				
減価償却費相当額	76,844千円																				
1年以内	26,100千円																				
1年超	22,121千円																				
合計	48,221千円																				
支払リース料	39,818千円																				
減価償却費相当額	39,818千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、当連結会計年度より長期借入金の一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,972,205	2,972,205	-
(2)受取手形及び売掛金	10,300,666	10,300,666	-
(3)投資有価証券	2,066,601	2,066,601	-
資産計	15,339,473	15,339,473	-
(1)支払手形及び買掛金	9,213,117	9,213,117	-
(2)短期借入金	6,618,521	6,618,521	-
(3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	7,881,000	8,009,558	128,558
(4)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,842,790	1,900,274	57,484
負債計	25,555,429	25,741,472	186,042
デリバティブ取引(*)	537	537	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額（千円）
非上場株式	2,325,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,972,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,300,666	-	-	-
合計	13,272,871	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,762	60,308	4,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,762	60,308	4,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,428,415	1,573,303	855,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,428,415	1,573,303	855,111
合計		2,484,177	1,633,611	850,565

注：当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,064千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	1,992	-

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 571,838千円

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,307	293,487	54,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,307	293,487	54,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,718,294	2,355,113	636,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,718,294	2,355,113	636,819
合計	2,066,601	2,648,601	581,999	

注．非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,325,889千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,862千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,224	-	537 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	298,348	-	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,667	-	(注)2
合計			336,240	-	-

(注)1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,525,000	3,182,000	(注)
合計			4,525,000	3,182,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	5,458,908	5,111,502
ロ. 年金資産	4,185,098	3,853,891
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,273,810	1,257,610
ニ. 未認識数理計算上の差異	826,631	608,468
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	447,178	649,142
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	447,178	649,142

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	270,086	251,210
ロ. 利息費用	122,665	109,162
ハ. 期待運用収益	101,199	84,030
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	173,564	188,996
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用	465,116	465,339
ト. 確定拠出年金掛金	64,527	63,127
合計	529,643	528,467

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0~3.25	2.0~2.25
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0~3.25	2.0~2.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 94,911千円	賞与引当金 114,870千円
投資有価証券評価損 47,172千円	投資有価証券評価損 47,319千円
関係会社株式評価損 153,432千円	関係会社株式評価損 153,432千円
その他有価証券評価差額金 344,015千円	その他有価証券評価差額金 236,335千円
退職給付引当金 169,688千円	退職給付引当金 247,998千円
未払事業税 18,083千円	未払事業税 18,098千円
減損損失 172,722千円	減損損失 137,715千円
繰越欠損金 252,251千円	繰越欠損金 97,553千円
未実現利益 195,177千円	未実現利益 199,116千円
その他 173,393千円	その他 204,275千円
繰延税金資産小計 1,620,849千円	繰延税金資産小計 1,456,716千円
評価性引当額 720,052千円	評価性引当額 607,856千円
繰延税金資産合計 900,797千円	繰延税金資産合計 848,860千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,885千円	固定資産圧縮積立金 1,238千円
未実現損失 4,243千円	未実現損失 4,243千円
合併及び新規連結に伴う評価益(土地) 668,124千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土地) 668,124千円
その他 4,500千円	その他 1,099千円
繰延税金負債合計 678,753千円	繰延税金負債合計 674,705千円
繰延税金資産の純額 222,043千円	繰延税金資産の純額 174,155千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 325,472千円	流動資産 - 繰延税金資産 296,211千円
固定資産 - 繰延税金資産 155,730千円	固定資産 - 繰延税金資産 169,639千円
固定負債 - 繰延税金負債 259,159千円	固定負債 - 繰延税金負債 291,695千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.87% (調整) 住民税均等割 2.42% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66% 税務上の繰越欠損金の利用 0.97% 繰越欠損金税効果未充当額 0.89% 評価性引当額の増減額 1.66% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.63% 関係会社持分法投資損益 3.83% 海外連結子会社の税率差 2.74% その他 2.57% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.52%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	-	46,528,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,526,009	(-)	46,528,009
営業費用	15,641,356	8,536,615	7,540,247	9,504,058	5,007,332	46,229,612	(-)	46,229,612
営業利益(印は営業損失)	238,661	220,298	35,400	97,365	412,799	298,397	(-)	298,397
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	10,384,273	9,756,355	3,155,124	7,735,068	3,901,274	34,932,097	6,817,687	41,749,785
減価償却費	263,541	662,377	98,633	333,545	169,642	1,527,740	172,792	1,700,532
減損損失	-	249,447	168,453	-	-	-	25,255	443,156
資本的支出	366,871	643,471	85,814	1,759,837	61,028	2,917,022	12,239	2,929,261

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	-	44,352,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(-)	44,352,095
営業費用	13,927,257	7,237,355	6,817,298	9,221,542	5,573,046	42,776,500	(-)	42,776,500
営業利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(-)	1,575,594
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,441,917	9,002,508	3,594,344	8,046,712	4,690,398	35,775,880	8,515,243	44,291,124
減価償却費	295,977	648,773	101,765	388,913	214,795	1,650,226	83,169	1,733,396
資本的支出	150,210	326,427	44,669	89,191	45,426	655,925	217,325	873,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

(当連結会計年度)

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当連結会計年度より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、界面活性剤事業は40,585千円、アメニティ材料事業は11,826千円、ウレタン材料事業は65,839千円増加し、機能材料事業は74,561千円、電子デバイス材料事業は43,690千円減少しました。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	6,817,687	8,515,243	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が界面活性剤事業で90,201千円、電子デバイス材料事業で22,802千円、それぞれ減少し、営業損失がアメニティ材料事業で109,683千円、ウレタン材料事業で54,708千円、機能材料事業で74,735千円、それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,539,973	535,310	496,895	7,572,179
連結売上高（千円）	-	-	-	46,528,009
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	1.2	1.1	16.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,957,390	161,505	573,976	6,692,873
連結売上高（千円）	-	-	-	44,352,095
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	0.4	1.3	15.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、台湾、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

（前連結会計年度）

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しております。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していた中国は、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の海外売上高は、「アジア」が1,623,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	7,373,525	買掛金	406,599

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。  
決済条件は、当期末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	7,311,385	買掛金	765,206

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。  
決済条件は、当期末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

	四日市合成(株)
流動資産合計	3,538,625千円
固定資産合計	2,540,270千円
流動負債合計	2,739,220千円
固定負債合計	501,636千円
純資産合計	2,838,038千円
売上高	12,220,486千円
税引前当期純利益金額	428,949千円
当期純利益金額	252,385千円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	350.23円	1株当たり純資産額	367.84円
1株当たり当期純損失金額	8.99円	1株当たり当期純利益金額	12.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,438,310	15,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	766,552	957,533
(うち少数株主持分)	(766,552)	(957,533)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,671,758	14,359,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,036	39,035

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	350,946	503,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	350,946	503,288
期中平均株式数(千株)	39,038	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,054,068	6,618,521	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,524,000	2,728,000	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,582	252,111	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,681,000	5,153,000	2.17	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	269,342	1,590,679	-	平成23年～平成34年
合計	16,556,992	16,342,311	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,198,000	1,475,000	1,040,000	440,000
リース債務	258,746	259,548	137,586	36,218

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,901,351	11,439,749	11,538,700	11,472,293
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	146,552	378,279	510,343	370,808
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	234,729	301,695	285,681	150,641
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (千円)	6.01	7.73	7.32	3.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,598	2,053,670
受取手形	<sup>2</sup> 314,355	<sup>2</sup> 938,944
売掛金	<sup>2</sup> 5,747,589	<sup>2</sup> 7,115,675
商品及び製品	5,195,029	4,185,870
仕掛品	27,538	23,470
原材料及び貯蔵品	731,474	680,919
前渡金	-	50,000
前払費用	100,545	179,752
繰延税金資産	359,836	333,608
未収入金	<sup>2</sup> 769,728	<sup>2</sup> 1,089,687
その他	<sup>2</sup> 241,188	<sup>2</sup> 127,859
貸倒引当金	110,500	110,500
流動資産合計	14,502,385	16,668,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,953,536	<sup>1</sup> 11,402,377
減価償却累計額	4,802,582	5,160,477
建物(純額)	<sup>1</sup> 6,150,953	<sup>1</sup> 6,241,899
構築物	<sup>1</sup> 2,835,481	<sup>1</sup> 2,926,908
減価償却累計額	1,844,306	1,936,761
構築物(純額)	<sup>1</sup> 991,175	<sup>1</sup> 990,147
機械及び装置	<sup>1</sup> 18,933,791	<sup>1</sup> 19,037,268
減価償却累計額	15,530,209	15,921,560
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 3,403,581	<sup>1</sup> 3,115,708
車両運搬具	160,920	159,091
減価償却累計額	140,112	141,204
車両運搬具(純額)	20,808	17,886
工具、器具及び備品	2,818,215	2,823,497
減価償却累計額	2,197,053	2,313,998
工具、器具及び備品(純額)	621,161	509,499
土地	<sup>1</sup> 4,171,620	<sup>1</sup> 4,169,475
リース資産	279,615	1,851,116
減価償却累計額	7,541	154,331
リース資産(純額)	272,074	1,696,784
建設仮勘定	2,043,844	45,919
有形固定資産合計	17,675,219	16,787,321

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	11,348	7,246
その他	39,723	48,740
<b>無形固定資産合計</b>	<b>66,542</b>	<b>71,457</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,189,988	2,617,342
関係会社株式	2,311,908	2,495,656
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	267,379
従業員に対する長期貸付金	30,415	30,343
関係会社長期貸付金	182,724	147,207
長期前払費用	184,261	372,515
敷金	176,888	168,448
その他	44,659	44,335
貸倒引当金	200	200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,388,535</b>	<b>6,143,539</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,130,297</b>	<b>23,002,318</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,632,683</b>	<b>39,671,276</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	690,403	772,503
買掛金	2 5,982,358	2 7,412,713
短期借入金	6,832,000	1 5,582,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,464,000	1 2,668,000
リース債務	28,582	252,111
未払金	2 1,609,866	2 1,202,846
未払法人税等	46,030	180,631
未払事業所税	13,241	13,025
未払費用	129,169	141,525
預り金	36,246	34,556
賞与引当金	216,885	262,939
環境対策引当金	-	28,410
設備関係支払手形	121,067	28,701
その他	27,452	2,441
<b>流動負債合計</b>	<b>18,197,302</b>	<b>18,582,407</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,526,000	1 5,058,000
リース債務	269,342	1,590,679
繰延税金負債	259,159	291,695
退職給付引当金	379,543	565,216
環境対策引当金	-	6,090
その他	19,524	14,677
固定負債合計	6,453,569	7,526,358
<b>負債合計</b>	<b>24,650,872</b>	<b>26,108,765</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,650,398	6,650,398
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	4,978,902	4,978,902
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	478,787	478,787
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	2,741	1,791
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	304,544	621,993
利益剰余金合計	2,391,073	2,707,571
自己株式	196,270	196,417
株主資本合計	13,824,103	14,140,454
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	841,731	578,262
繰延ヘッジ損益	561	318
評価・換算差額等合計	842,293	577,944
<b>純資産合計</b>	<b>12,981,810</b>	<b>13,562,510</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,632,683</b>	<b>39,671,276</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,663,540	35,207,456
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,708,794	4,418,275
当期商品仕入高	<sup>4</sup> 14,504,469	<sup>4</sup> 13,755,773
当期製品製造原価	17,407,713	14,912,029
合計	36,620,978	33,086,078
他勘定振替高	<sup>1</sup> 580,289	<sup>1</sup> 1,141,294
商品及び製品期末たな卸高	4,418,275	3,649,259
売上原価合計	<sup>2</sup> 31,622,413	<sup>2</sup> 28,295,524
売上総利益	6,041,127	6,911,932
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,137,682	987,966
保管費	515,125	441,500
給料及び手当	1,320,912	1,310,434
従業員賞与	56,499	61,806
賞与引当金繰入額	51,665	63,947
退職給付費用	197,229	209,774
法定福利費	180,273	171,093
旅費及び交通費	169,015	160,173
消耗品費	100,359	94,616
減価償却費	67,649	68,534
賃借料	212,721	186,034
研究開発費	<sup>3</sup> 1,642,916	<sup>3</sup> 1,580,794
その他	642,530	649,805
販売費及び一般管理費合計	6,294,581	5,986,482
営業利益又は営業損失( )	253,454	925,449
営業外収益		
受取利息	10,761	5,870
受取配当金	<sup>4</sup> 249,808	<sup>4</sup> 220,689
固定資産賃貸料	<sup>4</sup> 105,493	<sup>4</sup> 100,227
その他	87,542	101,281
営業外収益合計	453,605	428,068
営業外費用		
支払利息	280,736	309,424
売上債権売却損	52,043	32,016
その他	152,306	197,449
営業外費用合計	485,087	538,890
経常利益又は経常損失( )	284,936	814,627

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	246,000	-
その他	1,992	-
特別利益合計	247,992	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 62,964	<sup>5</sup> 79,500
環境対策引当金繰入額	-	34,500
投資有価証券評価損	70,064	10,862
減損損失	<sup>6</sup> 443,156	-
関係会社株式評価損	71,119	-
その他	13,239	-
特別損失合計	660,545	124,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	697,489	689,764
法人税、住民税及び事業税	21,500	198,000
法人税等調整額	274,680	58,155
法人税等合計	253,180	256,155
当期純利益又は当期純損失 ( )	444,308	433,608



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,495,595	68.2	9,117,241	64.9
労務費		2,574,890	15.3	2,273,406	16.2
経費		2,777,136	16.5	2,664,272	18.9
当期総製造費用		16,847,622	100.0	14,054,920	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	2	704,242		804,292	
他勘定受払高		660,141		612,897	
合計		18,212,006		15,472,110	
期末半製品仕掛品たな卸高		804,292		560,081	
当期製品製造原価		17,407,713		14,912,029	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円) 減価償却費 1,154,307 (リース資産の減価償却費を含む) 電力料 458,091	1 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円) 減価償却費 1,210,789 (リース資産の減価償却費を含む) 電力料 376,242
2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他からの受入高等であります。	2 同左
3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。	3 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,650,398	6,650,398
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,410,918	4,410,918
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	568,034	567,983
当期変動額		
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	567,983	567,983
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,978,953	4,978,902
当期変動額		
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	4,978,902	4,978,902
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,787	478,787
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,262	2,741
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	521	950
当期変動額合計	521	950
当期末残高	2,741	1,791

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,000	1,430,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	943,538	304,544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	521	950
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失( )	444,308	433,608
当期変動額合計	638,993	317,448
当期末残高	304,544	621,993
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,030,588	2,391,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失( )	444,308	433,608
当期変動額合計	639,515	316,498
当期末残高	2,391,073	2,707,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	195,377	196,270
当期変動額		
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	176	-
当期変動額合計	893	147
当期末残高	196,270	196,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,464,563	13,824,103
当期変動額		
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失( )	444,308	433,608
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	125	-
当期変動額合計	640,459	316,351
当期末残高	13,824,103	14,140,454

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,365	841,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	819,366	263,469
当期変動額合計	819,366	263,469
当期末残高	841,731	578,262
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,570	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,008	879
当期変動額合計	3,008	879
当期末残高	561	318
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25,935	842,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816,357	264,348
当期変動額合計	816,357	264,348
当期末残高	842,293	577,944
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,438,627	12,981,810
当期変動額		
剰余金の配当	195,206	117,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	444,308	433,608
自己株式の取得	1,070	147
自己株式の処分	125	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816,357	264,348
当期変動額合計	1,456,817	580,699
当期末残高	12,981,810	13,562,510

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 .....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ318,869千円増加しております。	(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      四日市事業所.....定率法                      研究設備、大湊事業所.....定額法                      及び滋賀事業所                      なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年                      機械及び装置並びに車両運搬具 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      ...定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 環境対策引当金                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当事業年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当事業年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。                      これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当事業年度の税引前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を、金利スワップについて特例 処理の条件を充たしている場合には特例 処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛 金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善 のため、対象債務の範囲内でヘッジを 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップ の特例処理の要件を充たしているため、 有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,903,678千円、2,514,596千円、776,754千円、727,657千円、3,817千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「売上債権売却損」の金額は47,147千円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「関係会社株式評価損」の金額は14,970千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,670,997</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>748,002</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,286,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,102,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,306,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,052,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,358,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,670,997	構築物	748,002	機械及び装置	2,286,403	土地	2,397,210	計	8,102,614	1年以内に返済する長期借入金	2,306,000千円	長期借入金	5,052,000千円	合計	7,358,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,489,572</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>655,796</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,742,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,252,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>837,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,582,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,328,500千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">499,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,622,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,489,572	構築物	655,796	機械及び装置	1,606,591	土地	2,397,210	計	7,149,171	1年内返済予定の長期借入金	2,510,000千円	長期借入金	4,742,000千円	合計	7,252,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物	102,199	土地	837,213	計	939,412	短期借入金	5,582,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,212,000千円	長期借入金	4,328,500千円	割引手形	499,615千円	合計	12,622,115千円
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物	2,670,997																																																						
構築物	748,002																																																						
機械及び装置	2,286,403																																																						
土地	2,397,210																																																						
計	8,102,614																																																						
1年以内に返済する長期借入金	2,306,000千円																																																						
長期借入金	5,052,000千円																																																						
合計	7,358,000千円																																																						
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物	2,489,572																																																						
構築物	655,796																																																						
機械及び装置	1,606,591																																																						
土地	2,397,210																																																						
計	7,149,171																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,510,000千円																																																						
長期借入金	4,742,000千円																																																						
合計	7,252,000千円																																																						
科目	帳簿価額(千円)																																																						
建物	102,199																																																						
土地	837,213																																																						
計	939,412																																																						
短期借入金	5,582,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,212,000千円																																																						
長期借入金	4,328,500千円																																																						
割引手形	499,615千円																																																						
合計	12,622,115千円																																																						
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,334千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">789,635千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">323,364千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">596,456千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,926千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	95,334千円	売掛金	789,635千円	未収入金	323,364千円	その他(短期貸付金)	135,000千円	買掛金	596,456千円	未払金	10,926千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,598千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">738,717千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">372,294千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">85,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168,797千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	208,598千円	売掛金	738,717千円	未収入金	372,294千円	流動資産のその他(短期貸付金)	85,809千円	買掛金	1,168,797千円	未払金	25,206千円																														
受取手形	95,334千円																																																						
売掛金	789,635千円																																																						
未収入金	323,364千円																																																						
その他(短期貸付金)	135,000千円																																																						
買掛金	596,456千円																																																						
未払金	10,926千円																																																						
受取手形	208,598千円																																																						
売掛金	738,717千円																																																						
未収入金	372,294千円																																																						
流動資産のその他(短期貸付金)	85,809千円																																																						
買掛金	1,168,797千円																																																						
未払金	25,206千円																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$ 147,390千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td>株京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$ 250,755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分であります。</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンブ(株)</td> <td style="text-align: right;">210,129千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,118,285千円</p>	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 147,390千円	従業員銀行住宅借入金	39,287千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円	株京都環境保全公社	52,000千円	合計	1,500千US \$ 250,755千円	ゲンブ(株)	210,129千円	<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$ 139,560千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$ 179,201千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンブ(株)</td> <td style="text-align: right;">172,419千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 499,615千円</p> <p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 139,560千円	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	1,500千US \$ 179,201千円	ゲンブ(株)	172,419千円
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 147,390千円																						
従業員銀行住宅借入金	39,287千円																						
従業員銀行提携借入金	12,077千円																						
株京都環境保全公社	52,000千円																						
合計	1,500千US \$ 250,755千円																						
ゲンブ(株)	210,129千円																						
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$ 139,560千円																						
従業員銀行住宅借入金	32,090千円																						
従業員銀行提携借入金	7,550千円																						
合計	1,500千US \$ 179,201千円																						
ゲンブ(株)	172,419千円																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																										
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">560,674千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">19,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,289千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">318,869千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,642,916千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,089,164千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,277千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p> <p>6 減損損失                  当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。                  減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">四日市事業所</td> <td rowspan="5">ウレタン材料製品 専用製造設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,265</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,250</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">116,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168,453</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大潟事業所</td> <td rowspan="4">ビニル系高分子 製品専用製造設備</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,495</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,547</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249,447</td> </tr> <tr> <td>滋賀事業所</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">443,156</td> </tr> </tbody> </table>	半製品等への振替高	560,674千円	経費振替高	19,614千円	計	580,289千円	仕入高	10,089,164千円	受取配当金	214,989千円	固定資産賃貸料	99,277千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	四日市事業所	ウレタン材料製品 専用製造設備	建物	27,265	構築物	24,250	機械及び装置	116,162	その他	773	計	168,453	大潟事業所	ビニル系高分子 製品専用製造設備	構築物	31,495	機械及び装置	205,404	その他	12,547	計	249,447	滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255	合計			443,156	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,131,681千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">9,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,294千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">114,160千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,580,794千円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,884,380千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,277千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	半製品等への振替高	1,131,681千円	経費振替高	9,612千円	計	1,141,294千円	仕入高	9,884,380千円	受取配当金	178,947千円	固定資産賃貸料	99,277千円
半製品等への振替高	560,674千円																																																										
経費振替高	19,614千円																																																										
計	580,289千円																																																										
仕入高	10,089,164千円																																																										
受取配当金	214,989千円																																																										
固定資産賃貸料	99,277千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
四日市事業所	ウレタン材料製品 専用製造設備	建物	27,265																																																								
		構築物	24,250																																																								
		機械及び装置	116,162																																																								
		その他	773																																																								
		計	168,453																																																								
大潟事業所	ビニル系高分子 製品専用製造設備	構築物	31,495																																																								
		機械及び装置	205,404																																																								
		その他	12,547																																																								
		計	249,447																																																								
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255																																																								
合計			443,156																																																								
半製品等への振替高	1,131,681千円																																																										
経費振替高	9,612千円																																																										
計	1,141,294千円																																																										
仕入高	9,884,380千円																																																										
受取配当金	178,947千円																																																										
固定資産賃貸料	99,277千円																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失)</p> <p>ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当事業年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失)</p> <p>ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めておりましたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(遊休土地の減損損失)</p> <p>遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	744	0	-	745
合計	744	0	-	745

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備であります。				1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備及び滋賀事業所における排水処理設備であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機及びサーバーであります。				2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。			
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				(イ)無形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(2)リース資産の減価償却の方法 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	89,784	82,302	7,482	工具、器具及び備品	161,923	115,173	46,750
工具、器具及び備品	332,117	254,760	77,357	合計	161,923	115,173	46,750
合計	421,901	337,062	84,839	同左			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,839千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,862千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	38,089千円	1年超	46,750千円	合計	84,839千円	支払リース料	71,862千円	減価償却費相当額	71,862千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,750千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	24,628千円	1年超	22,121千円	合計	46,750千円	支払リース料	38,089千円	減価償却費相当額	38,089千円
1年以内	38,089千円																				
1年超	46,750千円																				
合計	84,839千円																				
支払リース料	71,862千円																				
減価償却費相当額	71,862千円																				
1年以内	24,628千円																				
1年超	22,121千円																				
合計	46,750千円																				
支払リース料	38,089千円																				
減価償却費相当額	38,089千円																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,697,666千円、関連会社株式797,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 88,641千円	賞与引当金 107,463千円
未払事業税 8,538千円	未払事業税 22,887千円
投資有価証券評価損 47,172千円	投資有価証券評価損 47,319千円
投資有価証券評価差額金 344,015千円	その他有価証券評価差額金 236,335千円
関係会社株式評価損 173,458千円	関係会社株式評価損 173,458千円
減損損失 172,722千円	減損損失 137,715千円
退職給付引当金 155,119千円	退職給付引当金 231,004千円
繰越欠損金 176,676千円	その他 199,958千円
その他 175,104千円	
繰延税金資産小計 1,341,448千円	繰延税金資産小計 1,156,142千円
評価性引当額 650,512千円	評価性引当額 524,397千円
繰延税金資産合計 690,936千円	繰延税金資産合計 631,745千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,885千円	固定資産圧縮積立金 1,238千円
合併評価益(土地) 588,374千円	合併評価益(土地) 588,374千円
	その他 219千円
繰延税金負債合計 590,259千円	繰延税金負債合計 589,831千円
繰延税金資産の純額 100,676千円	繰延税金資産の純額 41,913千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 359,836千円	流動資産 - 繰延税金資産 333,608千円
固定負債 - 繰延税金負債 259,159千円	固定負債 - 繰延税金負債 291,695千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.87%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.87%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.08%
	住民税均等割 3.48%
	評価性引当額の増減額 2.67%
	その他 1.67%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.14%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円55銭	1株当たり純資産額	347円44銭
1株当たり当期純損失金額	11円38銭	1株当たり当期純利益金額	11円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,981,810	13,562,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,981,810	13,562,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,036	39,035

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	444,308	433,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	444,308	433,608
期中平均株式数(千株)	39,038	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	947,100
		栗田工業(株)	195,000	515,775
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	185,000
		(株)滋賀銀行	200,000	118,000
		(株)りそなホールディングス	56,600	66,901
		堺化学工業(株)	135,000	61,425
		関西ペイント(株)	74,704	56,924
		豊田通商(株)	33,810	49,565
		オー・ジー(株)	50,000	33,000
		その他20銘柄	249,893	83,651
		計	3,095,507	2,617,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,953,536	457,043	8,202	11,402,377	5,160,477	363,372	6,241,899
構築物	2,835,481	95,476	4,049	2,926,908	1,936,761	95,880	990,147
機械及び装置	18,933,791	503,523	400,046	19,037,268	15,921,560	747,097	3,115,708
車両運搬具	160,920	5,540	7,368	159,091	141,204	8,263	17,886
工具、器具及び備品	2,818,215	90,921	85,638	2,823,497	2,313,998	200,123	509,499
土地	4,171,620		2,145	4,169,475			4,169,475
リース資産	279,615	1,577,201	5,700	1,851,116	154,331	146,790	1,696,784
建設仮勘定	2,043,844	647,977	2,645,901	45,919			45,919
有形固定資産計	42,197,024	3,377,682	3,159,051	42,415,655	25,628,334	1,561,528	16,787,321
無形固定資産							
借地権				15,470			15,470
ソフトウェア				21,659	14,412	4,297	7,246
その他				67,495	18,755	10,577	48,740
無形固定資産計				104,624	33,167	14,875	71,457
長期前払費用	298,662	295,122	221,269	372,515			372,515
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大瀧事業所	機能材料製品製造設備	414,184 千円
機械及び装置	大瀧事業所	アメニティ材料製品製造設備	191,823 千円
リース資産	大瀧事業所	機能材料製品製造設備	1,451,388 千円
	本社	全社共通設備	125,812 千円
建設仮勘定	大瀧事業所	アメニティ材料製品製造設備	165,426 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大瀧事業所	事業所共通設備	120,184 千円
建設仮勘定	大瀧事業所	セール・アンド・リースバック取引に伴う機能材料製品製造設備の売却	1,451,388 千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	110,700	110,700		110,700	110,700
賞与引当金	216,885	262,939	216,885		262,939
環境対策引当金		34,500			34,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,770
預金	
当座預金	11,670
普通預金	2,038,228
小計	2,049,899
合計	2,053,670

## ロ．受取手形(関係会社受取手形を含む)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一建工(株)	193,732
白石産業(株)	189,658
コニカミノルタオプト(株)	98,002
村上産業(株)	90,510
木曾興業(株)	38,689
その他	328,350
合計	938,944

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	25,303
5月満期	483,381
6月満期	265,416
7月満期	155,890
8月満期	6,823
9月以降	2,127
合計	938,944

## 八．売掛金（関係会社売掛金を含む）

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
花王(株)	683,590
出光興産(株)	654,511
比果産業(株)	628,691
岡畑産業(株)	399,147
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	395,703
その他	4,354,029
合計	7,115,675

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間
前期繰越高（A）	5,747,589	回収率 83.3%
当期発生高（B）	36,828,742	
当期回収高（C）	35,460,657	滞留期間 63.7日
次期繰越高（D）	7,115,675	

$$(注) 1. 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$滞留期間 = \frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$$

2. 上記金額には、消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

区分	金額（千円）
界面活性剤	1,427,854
アメニティ材料	926,994
ウレタン材料	851,367
機能材料	702,340
電子デバイス材料	41,744
自家原料	235,568
合計	4,185,870

## ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
機能材料他	23,470

## ヘ．原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原料	動植物油脂及びその加工品	32,438
	パルプ	109,133
	苛性ソーダ・その他の原料	498,203
小計		639,775
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	37,204
	重油	862
小計		38,066
貯蔵品	修繕材料	3,077
合計		680,919

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
四日市合成株	547,313
双一力(天津)新能源有限公司	404,589
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	259,921
晋一化工股?有限公司	246,782
ケイアンドディ - ファインケミカル株	245,000
Sisterna B.V.	178,734
その他	613,315
合計	2,495,656



## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤本化学製品(株)	201,434
中越通運(株)	42,821
柳井化学工業(株)	32,447
(株)箱伊運輸	28,089
川原油化(株)	26,223
その他	441,486
合計	772,503

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	215,892
5月満期	185,457
6月満期	219,040
7月満期	134,507
8月以降	17,605
合計	772,503

## ロ．買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	1,091,652
四日市合成(株)(関係会社)	765,206
マナック(株)	364,365
長瀬産業(株)	326,650
昭栄薬品(株)	291,414
その他	4,573,423
合計	7,412,713

## 八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,542,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)滋賀銀行	705,000
みずほ信託銀行(株)	650,000
農林中央金庫	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	285,000
合計	5,582,000

## 二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	725,000
(株)京都銀行	464,000
(株)滋賀銀行	283,000
第一生命保険(相)	266,000
(株)りそな銀行	261,000
(株)三菱東京UFJ銀行	201,000
朝日生命保険(相)	190,000
みずほ信託銀行(株)	172,000
農林中央金庫	106,000
合計	2,668,000

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更しております。

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,358,500
(株)京都銀行	878,500
(株)滋賀銀行	589,000
(株)りそな銀行	523,000
(株)三菱東京UFJ銀行	408,500
第一生命保険(相)	405,500
みずほ信託銀行(株)	373,000
朝日生命保険(相)	324,000
農林中央金庫	198,000
合計	5,058,000

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.dks-web.co.jp/">http://www.dks-web.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
(第145期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第146期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。  
(第146期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。  
(第146期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿河 一郎 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。